

本日は2月26日。88年前の今日、陸軍皇道派の将校が1483名の下士官や兵士を率いて永田町・霞が関一帯を占拠した2・26事件が起こり、高橋是清蔵相、斎藤実内大臣らを殺害、建設途上でほぼ概成していたこの国会議事堂も占拠された。今質疑がなされているこの場所は、その現場の一つであったのだ。将兵らの行動に激怒された当時34歳の昭和天皇は「自ら近衛師団を率いて鎮圧にあたる」と仰せになり、事態は収束に向かう。88年前に軍事クーデターが実際にこの日本で起こったのだ。

ただお一人の主権者であり、大元帥であらせられた天皇のご決断によってクーデターは未遂に終わったが、内閣も国会も司法も彼らに対して全く無力であった。

文民統制の必要性の大きな一つはクーデターを起こさないことにあり、実力組織には司法・立法・行政による厳格な統制が必要とされる。国家における最高の規律とそれに相応しい最高の栄誉が自衛隊には与えられなくてはならない。憲法改正は総理の大きなご決意であると承知しているが、憲法改正の議論において最も本質となるのは、自衛隊は軍であるのか、軍と警察の相違とは何か、ということだと私は考えている。「自衛隊はその装備も権限も必要最小限だから戦力ではない。戦力ではないから軍隊ではない」などという論理にもならない摩訶不思議な説明から、今こそ脱却せねばならないと改めて思うものである。答弁は求めない。

なお、政府の立場はある程度は承知しているので、細かい法解釈や数字を尋ねるつもりは一切ない。総理におかれては基本的な方向性につき、ご自身の言葉で答弁を頂きたい。

【問一 避難所の環境改善とシェルターの整備について】

総理が石川県を訪問されて能登半島地震の被害と避難の実態をご覧になった通り、避難所にはいまだに多くの方々が生活している。体育館で集団生活、いわゆる「雑魚寝」という光景は100年前の関東大震災の時と基本的に変わっていない。

災害対策基本法により、避難所の設置は地方自治体の自治事務とされており、運営は地域の自主防災組織が行う。国は適切な助言を行うこととなっている。

1997年に国際赤十字・赤新月社と民間NGOは「スフィア基準」、正式名称「人道憲章と人道対応に関する最低基準」を定め、これは内閣府の作成した「避難所運営ガイドライン」で紹介されている。ここには「世帯ごとに十分に覆いのある生活空間を確保し、一人当たり最低 3.5 平方メートルの広さを確保する」「トイレは20人に一つ以上、男女別に確保す

る」「最適な温度と換気が提供される」等々の基準が示されている。しかしこれが実現されている避難所はまだまだ少ないのが現状である。

スフィア・ハンドブック冒頭の「人道憲章」には「避難者には尊厳ある生活を営み、援助を受ける権利がある」「避難者への支援については第一にその国の国家に責任と役割がある」と記されている。避難者は援助の対象者ではなく、援助を受ける権利者であり、この権利に応えるのは国家の義務である、との思想である。

日本と同様に地震の多発国であるイタリアにおいては、震災発生後早ければ即日、基本的に48時間以内に避難所にコンテナトイレ、テント、簡易ベッド、キッチンカーが到着する。これらの装備は全人口の0.5%が備蓄され、近々に地震と津波が予想されているシチリアでは3%の備蓄が目標されている。

政府もプッシュ型の支援を拡充し、被災者の生活向上に尽力していることは承知しているが、発生の蓋然性が高いとされる首都直下型地震や南海トラフ地震に備蓄等の整備は間に合うのか。仮にイタリア並みの備蓄を行う場合、段ボールベッドに50億円(1台1万円)、4人用テントに150億円(1張12万円)、コンテナトイレに1875億円(1基150万円)、コンテナシャワー室に875億円(一基70万円)、キッチンカーに3億1500万円(一台315万円)、人口を1億人と仮定した粗い試算ではあるが、総計3000億円程度になると思われる。

イタリアにおいては被災地にいち早くキッチンカーが到着し、フルコースの料理が予め登録されたボランティアのシェフによってワイン付きで提供される。アレルギーを持つ人にはこれに対応したメニューが用意されている。贅沢と思われるかもしれないが、家は壊れ、家族に犠牲者が出、仕事の目途もつかずに心が折れそうになっている人を励ますのは美味しい食事であるとの考えと思われる。被災者の心が癒され、復興への元気が与えられるのはとても重要なことなのではないか。

日本において、シェルターの整備は決定的に遅れているが、これは避難所の劣悪な環境を結果的に是認していることと類似したものではないのか。地下鉄麻布十番駅のシェルター化が話題となっているが、地下鉄の駅がそのままシェルターになるわけではない。飲み水、トイレ、医薬品、食料、簡易ベッド、発電機、空調、換気コントロールシステムが整備されて初めてシェルターとなる。整備率はスイス・イスラエル100%、ノルウェー98%、アメリカ88%、イギリス67%、ソウルが300%であるのに対し、日本は0.02%である。シェルターの整備はミサイル防衛システムと並んで拒否的抑止力の中核をなすものであるのに、核ミサイルを保有する独裁国家に囲まれた日本においてこの整備が遅れているのは極めて憂慮すべきことである。

第二次大戦の初頭、ナチスドイツの空襲を受けたロンドンでは、多くの市民が地下鉄に

非難し、体に不調をきたした。その後、イギリス政府は 20 万台の簡易ベッドを整備し、これによって関連疾病や関連死は激減した。これに対し日本では防空法により市民は退去を禁ぜられ、防火が義務付けられ、地下鉄への避難も禁ぜられた。それにより多くの市民が命を落とした。彼我の相違はあまりにも明らかであった。

敗戦後、日本は平和国家、民主主義国家として発展した。しかし「国民を守る」という点においては、どこか決定的な遅れがあるのではないか。避難所の環境を向上させるための備蓄やシェルターの整備はどの省庁が主体となって行うのか。

「防災省」との名称に拘るつもりはないが、国民を保護するための組織の設立は喫緊の課題であると考え。内閣府の防災担当には優秀な職員が集められ、全身全霊で勤務に精励していることはよく承知しているが、その定員には制限があり、各省庁から数年で出向するために知識や経験の蓄積が十分ではない。

その組織は強大な権限を行使したり、今の組織に屋上屋を重ねるものではない。地方創生相在任中、アメリカのFEMA(連邦危機管理庁)を訪問して長官をはじめとする幹部と議論した際、「最も重要なのは全米のどこで災害が起こっても十分に対応できる体制を整えることであり、一番大切なのは教育である」と語っていたのが印象的であった。

国民保護を担務とする組織を創るためには、2031年までの時限官庁である復興庁を発展的に改組するのも一案と考えるが総理の認識如何。

【問二 食糧安全保障について】

カロリーベースの食料自給率という概念は、分母にその国において提供される食糧の総カロリーを置き、分子にその中で国内で生産される食料のカロリーを置いて算出される。分母が提供される熱量となるから、飽食の結果である食べ残しや食べ過ぎのカロリーも算入されてしまう。カロリー自給率を安全保障の要素とするのなら、本来生存に必要なカロリーを分母とするべきではないのか((成人男性で約2000キロカロリーとされ、この値で計算すると自給率は46%となる)。この計算式によれば、海外から食料が入らず、餓死者まで出た敗戦直後の自給率は100%になるのだし、餓死者が多く出ていると言われる北朝鮮やアフリカのいくつかの国の自給率も相当に高くなるが、これを幸せとは誰も思わない。この点に関する総理の認識如何。

この半世紀余り、世界は農地を6%増やしてきたのに対し、日本は40%近くも減少させてきた。中国はこの間コメの生産量を4倍、小麦を9倍に増産させ、農地もここ数年大きく拡大しつつある。

フードセキュリティとはその国の国民が十分に食料にアクセスできることを実現するとの概念であり、そのためには輸入先の拡大も備蓄の確保も重要だが、やはり基本は農地の

健全な確保、サステナブルな農業者の人口構成、灌漑排水やため池の整備などの農業インフラの維持、反収などのクオリティの確保であり、それらは明確に数値化できるものである。これこそが「自給力」なのであり、自給率はあくまでその結果にしか過ぎない。

日本農業の最大の強みは土壌、水、日照、気温に恵まれたコメ生産である。高齢化し、人口が減る中であってコメの国内消費は拡大しないが、海外には大きな市場があり、輸出の拡大は食糧安全保障にも大きく寄与する。消費者の生活のためにも米価は下げるべきであり、それ自体は必ずしも好ましいことではないが円安によって高品質の日本のコメには価格競争力も生まれつつある。米価の低下によって打撃を受ける主業農家には補償を行い、小規模稲作農家は農地を貸し出すことによって所得を確保する。

日本は農林水産業に最も適した国なのであり、その潜在力を最大限に発揮するべく農林水産政策は展開されねばならない。食料安全保障と共に、地方創生のためにも新たなコメ政策を確立すべきであると考えているが、総理の所見如何。

かつて私もお指導を頂いた佐々淳行初代内閣安全保障室長(故人)は常々「悲観的に準備し、楽観的に対処せよ」「国家危機管理の責任者は、国民の命と財産を、休みを返上してでも守ることがノーブレス・オブリージュである」と述べておられた。楽観的に、とは冷静に、との意味でもあろうが、連日、日本国最大の責任を負って職務に精励されておられる総理に敬意を表して質問を終わる。

以上